

7月及び1-7月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

7月の消費者物価は前年同月比1.8%上昇し、上昇率は6月より0.1ポイント鈍化した¹。都市は1.8%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は3.3%上昇(6月は4.6%)、非食品価格も1.4%上昇(6月は1.2%)している。衣類は1.4%上昇、居住価格は1.6%上昇した²。

(参考) (2015年1.4%) 12月1.6%→1月1.8%→2月2.3%→3月2.3%→4月2.3%→5月2.0%→6月1.9%→7月1.8%

1-7月期は、前年同期で2.1%上昇した。

前月比では、6月より0.2%上昇(6月は-0.1%)した。食品価格は0.2%下落(6月は-1.4%)した。食品・タバコ・酒価格は0.1%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。うち生鮮野菜は3.8%上昇(6月は-12.5%)し、物価への影響は約0.08ポイント、果物は1.9%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。畜肉類は1.3%下落し、物価への影響は約-0.07ポイント(豚肉価格は2.1%下落、物価への影響は約-0.06ポイント)であった。水産品価格は0.6%上昇し、物価への影響は約0.01ポイントであった。食糧価格は0.0%であった。卵価格は1.5%下落し、物価への影響は約-0.01ポイントであった。非食品価格は0.3%上昇(6月は0.2%)、衣類は0.4%下落(6月は-0.3%)、居住価格は0.1%上昇(6月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同月比1.8%上昇(6月は1.6%)、前月比0.3%上昇(6月は0.1%)、1-7月期は前年同期比1.6%上昇である³。

なお、国家統計局は、7月の前年同月比上昇率1.8%のうち食品・タバコ・酒価格は2.8%上昇し、物価への影響は約0.83ポイントとなり、このうち畜肉類は11.3%上昇、物価への影響は約0.51ポイント(豚肉価格は16.1%上昇、物価への影響は約0.42ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が4.3%下落、卵価格が2.0%下落、この2つで物価への影響は約-0.11ポイント、食糧価格は0.4%上昇、果物価格が0.5%上昇、水産品価格は5.8%上昇、この3つの合計で物価への影響は約0.12ポイントであった。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、7月の消費者物価が前期比で0.2%上昇した特徴として、1)7月の全国降雨量が前年同期よりかなり多く、長江中・下流、黄河・

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

淮河、華北等の一部地域で洪水が発生し、生鮮野菜の生産と輸送にかなり大きな影響が出た、2) 夏季の出国者の増加により、航空券代・旅行社手数料の価格が上昇した、3) 豚肉価格・果物・卵の価格が引き続き下落した、点を挙げている。また、前年同月比で1.8%上昇した理由として、1) 豚肉価格が引き続き高い、2) 医療保健・教育サービス・住居価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

7月の工業生産者出荷価格は前年同月比1.7%下落し、6月より下落率が0.9ポイント縮小した⁴。前月比では6月より0.2%下落(6月は-0.2%)した。1-7月期は、前年同期比3.6%下落した。

(参考) (2015年-5.2%) 12月-5.9%→1月-5.3%→2月-4.9%→3月-4.3%→4月-3.4%→5月-2.8%→6月-2.6%→7月-1.7%

7月の工業生産者購入価格は、前年同期比2.6%下落(6月は-3.4%)した。前月比では6月より0.3%上昇(6月は0.2%)した。1-7月期は、前年同期比4.5%下落した。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で下落から0.2%上昇に転じたが、その特徴は、1) 非鉄金属精錬・圧延加工、鉄金属採掘、鉄金属精錬・圧延加工価格が下落から上昇に転じ、2) 非鉄金属採掘、紡績業価格の上昇幅が拡大し、3) 石油・天然ガス採掘、石油加工、石炭採掘・洗浄業価格が引き続き上昇した、とする。また、前年同月比の下落幅は0.9ポイント縮小となったが、石油・天然ガス採掘、石油加工、化学原料・化学製品製造業価格の下落幅はかなり大きく、全体の下落の53%前後を占めているとしている。

③住宅価格

7月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比16都市が低下(6月は10)し、3都市が同水準(6月は5)であった。上昇は51であり(6月は55)、最下落は韶関-1.1%(6月は錦州-0.5%)、最上昇はアモイ4.6%(6月は合肥4.9%)となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは11都市(6月は12)であった。同水準は1(6月は1)、上昇は58(6月は57)である。最下落は錦州-3.8%(6月は錦州-3.5%)、最上昇は深圳41.4%(6月は深圳47.4%)となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「7月の新築分譲住宅価格は、前月比上昇幅が縮小した。上昇51都市のうち、上昇率が1%以上の都市は16で、6月より1減った。上昇幅が前月より縮小した都市は16で、6月より17減った。縮小幅がかなり大きい都市は、主としてこれまで上昇が速すぎた一線都市と少数のホットスポットの二線都市であり、その他の都市の前月比の変化は大きくない。

7月の新築分譲住宅価格は、前年同期比では総体としてなお上昇している。一線都市は前年同期のベースが相対的にかなり高いので、最近上昇幅の縮小が顕著である。しかし、大部分の二・三線都市は前年同期のベースが相対的にかなり低いので、上昇幅はなお引き続

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

き拡大している」と指摘している。

(2) 工業

7月の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。前月比では、7月は0.52%増となった⁵。主要製品別では、発電量7.2%（6月は2.1%）、鋼材4.9%増（6月は3.2%）、セメント0.9%増（6月は2.6%）、自動車25.4%増（うち乗用車26.6%、SUV車36.3%増、新エネルギー車61.8%増）となっている。6月の自動車8.1%増（うち乗用車0.0%、SUV車23.4%増、新エネルギー車88.6%増）に比べ自動車・乗用車とも大きく伸びた。SUV車・新エネルギー車は好調である。地域別では、東部6.7%増、中部7.6%増、西部6.6%増、東北-0.7%である。

(参考) (2015年6.1%) 12月5.9%→1-2月5.4%→3月6.8%→4月6.0%→5月6.0%→6月6.2%→7月6.0%

1-7月期の工業生産は前年同期比実質6.0%増となった。主要製品別では、発電量2.0%増、鋼材1.9%増、セメント2.8%増、自動車8.1%（うち乗用車-2.4%、SUV車37.7%増、新エネルギー車94.6%増）となっている。

(3) 消費

7月の社会消費品小売総額は2兆6827億元、前年同期比10.2%増（実質9.8%増）である。前月比では、7月は0.75%増である⁶。うち穀類・食用油・食品10.6%増、アパレル・靴・帽子類9.4%増、建築・内装15.0%増、家具13.6%増、自動車9.2%増、家電・音響機器類11.5%増となっている。自動車の伸びは6月の9.5%増から減速した。

(参考) (2015年10.7%) 12月11.1%→1-2月10.2%→3月10.5%→4月10.1%→5月10.0%→6月10.6%→7月10.2%

1-7月期の社会消費品小売総額は18兆2966億元、前年同期比10.3%増である。都市は10.2%増、郷村は10.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は8兆2921億元、同7.5%増であり、うち穀類・食用油・食品12.1%、アパレル・靴・帽子類7.3%増、建築・内装15.5%増、家具15.3%増、自動車7.9%増、家電・音響機器類7.9%増となっている。一定額以上のレストランの収入は6.5%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は2兆6268億元で、前年同期比27.5%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-7月期の都市固定資産投資は31兆1694億元で、前年同期比8.1%増であった。前月比では7月は0.31%増である⁷。中央プロジェクトは1兆3005億元、7.1%増であり、地方

⁵ 12月は0.46%増、1月は0.45%増、2月は0.42%増、3月は0.63%増、4月は0.44%増、5月は0.45%増、6月は0.50%増である。

⁶ 12月は0.80%増、1月は0.77%増、2月は0.64%増、3月は0.89%増、4月は0.78%増、5月は0.78%増、6月は0.91%増である。

⁷ 12月は0.74%増、1月は0.62%増、2月は0.56%増、3月は0.60%増、4月は0.49%増、5月は0.47%増、6月は0.40%増である。

プロジェクトは 29 兆 8690 億元、8.1%増であった。地域別では、東部 10.2%増、中部 12.8%増、西部 12.3%増、東北-30.7%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は 5 兆 9602 億元、同 19.6%増（1-6 月期は 20.9%）である。うち、鉄道運輸は 9.5%増（1-6 月期は 9%）、道路輸送は 13.7%増（1-6 月期は 13.5%）、水利 23.9%増（1-6 月期は 27.1%）、公共施設 24.8%増（1-6 月期は 26.6%）であった。

（参考）（2015 年 10%）1-2 月期 10.2%→1-3 月期 10.7%→1-4 月期 10.5%→1-5 月期 9.6%→1-6 月期 9%→1-7 月期 8.1%

1-7 月期の新規着工総投資計画額は 28 兆 1593 億元であり⁸、前年同期比 24%増（1-6 月期は 25.1%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 33 兆 6169 億元で、前年同期比 7.5%増（1-6 月期は 8%）、うち、国家予算資金が 21.1%増、国内貸出が 10.9%増、自己資金が 1.5%増、外資が-18%、その他資金が 35%増となっている。

②不動産開発投資

1-7 月期の不動産開発投資は 5 兆 5361 億元で前年同期比 5.3%増である。うち住宅は 3 兆 6981 億元、4.5%増で、不動産開発投資に占める比重は 66.8%である。地域別では、東部 3.4%増、中部 10.2%増、西部 5.9%増となっている。

（参考）（2015 年 1.0%）1-2 月期 3.0%→1-3 月期 6.2%→1-4 月期 7.2%→1-5 月期 7.0%→1-6 月期 6.1%→1-7 月期 5.3%

1-7 月期の分譲建物販売面積は 7 億 5760 万㎡で、前年同期比 26.4%増（1-6 月期は 27.9%）であった。うち、分譲住宅販売面積は 26.7%増（1-6 月期は 28.6%）である。地域別では、東部 29.6%増、中部 30.6%増、西部 16.5%増である。

1-7 月期の分譲建物販売額は 5 兆 7569 億元、前年同期比 39.8%増（1-6 月期は 42.1%）であった。うち、分譲住宅販売額は 41.2%増（1-6 月期は 44.4%）である。地域別では、東部 47.1%増、中部 40.2%増、西部 16.5%増である。

7 月末の分譲建物在庫面積は 7 億 1382 万㎡、前月比 34 万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は 415 万㎡減であった。

1-7 月期のディベロッパーの資金源は 7 兆 9881 億元であり、前年同期比 15.3%増（1-6 月期は 15.6%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 2605 億元、0.7%増、外資が 93 億元、-49.8%、自己資金が 2 兆 7877 億元、0.4%増、その他資金 3 兆 9307 億元、36.3%増（うち、手付金・前受金 2 兆 2321 億元、31.6%増、個人住宅ローン 1 兆 3305 億元、54.6%増）である。

③民間固定資産投資

1-7 月期の全国民間固定資産投資は 19 兆 1495 億元であり、前年同期比 2.1%増である⁹。

⁸ 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は 2012 年から公表が開始された。

民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.4%を占める。地域別では、東部7.1%増、中部5.6%増、西部1.3%増、東北-31.6%である。

(参考) (2015年10.1%) 1-2月期6.9%→1-3月期5.7%→1-4月期5.2%→1-5月期3.9%→1-6月期2.8%→1-7月期2.1%

(5) 対外経済

①輸出入

7月の輸出は1847.33億ドル、前年同期比-4.4%、輸入は1324.25億ドル、同-12.5%となった¹⁰。貿易黒字は523.08億ドルであった。

(参考)輸出:(2015年-2.8%)12月-1.4%→1月-11.2%→2月-25.4%(1-2月-17.8%)
→3月11.5%→4月-1.8%→5月-4.1%→6月-4.8%→7月-4.4%

輸入:(2015年-14.1%)12月-7.6%→1月-18.8%→2月-6.8%(1-2月-16.7%)
→3月-7.6%→4月-10.9%→5月-0.4%→6月-8.4%→7月-12.5%

1-7月期の輸出は1兆1676.49億ドル、前年同期比-7.4%、輸入は8601.07億ドル、同-10.5%となった。貿易黒字は3075.42億ドルであった。

1-7月期の輸出入総額が2兆277.55億ドル、前年同期比-8.7%であったのに対し、対EU-4.2%、対米-10.4%、対日-5.1%¹¹(1-6月期は-5.1%)、対アセアン-8.0%である。

1-7月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年比-6.1%、紡績-2.1%、靴-11.2%、家具-10.0%、プラスチック製品-1.7%、靴-9.7%、玩具7.8%増である。電器・機械は同-7.6%である。

②外資利用

7月の外資利用実行額は77.1億ドルであり、前年同月比-1.6%であった。

1-7月期の外資利用実行額は771.3億ドルであり、前年同期比4.3%増であった。

(参考) (2015年6.4%増)12月-5.8%→1月3.2%→2月1.8%(1-2月2.7%)→3月7.8%→4月6%→5月-1%→6月9.7%→7月-1.6%

1-7月期、製造業は1390.8億元¹²、前年同期比-5.3%、全体の28.3%を占める。サービス業は3443.1億元、同7.7%増、全体の70.1%を占める。

1-7月期、国別では、EU378億元¹³、同35.6%増、アセアン247.9億元、同-1.7%、米国同129.8%増、英国同96.8%増である。

¹⁰ 前月比では、輸出2.9%増、輸入0.1%増である。7月の季節調整後前年同期比は、輸出-1.5%、輸入-5.6%、前月比は輸出0.0%、輸入-0.9%増である。

¹¹ 輸出は721.6億ドル、-6.0%、輸入は788.5億ドル、-4.2%である。7月の輸出は105.2億ドル、-5.2%(6月は-3.0%)、輸入は121.1億ドル、-4.6%(6月は0.0%)である。

¹² 2016年7月データから全て元表示に改められた。

¹³ 2016年7月データから全て元表示に改められた。

1-7月期、地域別では、東部 4288.3 億元¹⁴、同 6.6%増、中部 261.8 億元、同-36.1%、西部 365 億元、同 31%増である。

③外貨準備

7月末、外貨準備は 3 兆 2010.57 億ドルであった。6月末に比べ 41.05 億ドルの減少（6月は 134 億ドル増）である。

④米国債保有

6月の米国債保有高は、前月比 32 億ドル減の 1 兆 2408 億ドルであった。2位の日本は、145 億ドル増の 1 兆 1477 億ドルである。

（6）金融

7月末の M2 の残高は 149.16 兆元、伸びは前年同期比 10.2%増（年間目標 13%前後）と、6月末より 1.6 ポイント減速し、前年同期より 3.1 ポイント減速した。M1 は 25.4%増で、6月末より 0.8 ポイント加速し、前年同期より 18.8 ポイント加速した。7月の現金純放出は 457 億元であった。

人民元貸出残高は 101.95 兆元で前年同期比 12.9%増であり、伸び率は 6月末より 1.4 ポイント減速し、前年同期より 2.6 ポイント減速した。7月の人民元貸出増は 4636 億元（6月は 1.38 兆元）で、前年同期より伸びが 1.01 兆元減少している。うち住宅ローンは 4575 億元増、企業等への中長期貸出は 1514 億元増であった。

人民元預金残高は 146.75 兆元で、前年同期比 9.5%増であった。7月の人民元預金は 5071 億元増（6月は 2.46 兆元増）で、前年同期より伸びが 1.66 兆元減少している。うち個人預金は 2242 億元減、企業預金は 3062 億元減であった。

（参考）M2：12月 13.3%→1月 14.0%→2月 13.3%→3月 13.4%→4月 12.8%→5月 11.8%→6月 11.8%→7月 10.2%

7月末の社会資金調達規模残高は 148.38 兆元であり、前年同期比 12.2%増（年間目標 13%前後）となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁵は 100.69 兆元、13.6%増、委託貸付残高は 12.23 兆元、22.5%増、信託貸付残高は 5.78 兆元、7.1%増、企業債券残高は 16.63 兆元、29.8%増、非金融企業の株式による資金調達残高は 5.25 兆元、24.3%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.9%（前年同期比 0.8 ポイント増）、委託貸付残高は 8.2%（同 0.6 ポイント増）、信託貸付残高は 3.9%（同 0.2 ポイント減）、企業債券残高は 11.2%（同 1.5 ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達残高は 3.5%（同 0.3 ポイント増）である。

7月の社会資金調達規模（フロー）は 4879 億元であり、前年同期比 2632 億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は 4550 億元増（伸びは前年同期比 1340 億元減）、委託貸付は 1775 億元増（同 638 億元増）、信託貸付は 210 億元増（同 111 億元増）、企業債券

¹⁴ 2016年7月データから全て元表示に改められた。

¹⁵ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

による純資金調達は 2188 億円（同 644 億円減）、非金融企業の株式による資金調達は 1135 億円（同 520 億円増）である。1－7 月期の社会資金調達規模は 10.30 兆元であり、前年同期比 7529 億円増である。

（7）財政

7 月の全国財政収入は 1 兆 4770 億円で、前年同期比 3.3% 増となった¹⁶。税収は 1 兆 2721 億円、同 3.5% 増、税外収入は 2049 億円、同 2% 増である。

1－7 月期の全国財政収入は 10 兆 284 億円で、前年同期比 6.5% 増となった。中央財政収入は 4 兆 4914 億円で、同 4.4% 増、地方レベルの収入は 5 兆 5370 億円、同 8.3% 増である。税収は 8 兆 4957 億円、同 7.8% 増であった。

（参考）財政収入：（2015 年 8.4%）1－2 月 6.3%→3 月 7.1%→4 月 14.4%→5 月 7.3%
→6 月 1.7%→7 月 3.3%

7 月の全国財政支出は 1 兆 2768 億円で、前年同期比 0.3% 増に達した。

1－7 月期の全国財政支出は 10 兆 1933 億円、前年同期比 13% 増であった¹⁷。中央レベルの支出は 1 兆 5159 億円、同 4.8% 増、地方財政支出は 8 兆 6774 億円、同 14.6% 増である。

なお、1－7 月期の地方政府基金収入は 1 兆 9680 億円、同 10.3% 増であり、うち国有地
土地
使用
権
譲
渡
収
入
は
1
兆
7288 億円、前年同期比 12.1% 増（1－6 月期は 9.7% 増）であ
っ
た。

（8）社会電力使用量

7 月は前年同月比 8.2% 増であった。うち、第 1 次産業は 1.9% 増、第 2 次産業は 6.9% 増、
第 3 次産業は 15.3% 増、都市・農村住民生活用は 9.6% 増であった。

1－7 月期は前年同期比 3.6% 増である。うち、第 1 次産業は 6.4% 増、第 2 次産業は 1.6%
増、第 3 次産業は 10.2% 増、都市・農村住民生活用は 8.0% 増であった。

（参考）（2015 年 0.5%）2 月 4.0%（1－2 月 2.0%）→3 月 5.6%→4 月 1.9%→5 月 2.1%
→6 月 2.6%→7 月 8.2%

（8 月 18 日記）

¹⁶ 主な収入の内訳は、国内増徴税 4193 億円、前年同期比 80.6% 増、営業税 42 億円、－
97.9%、消費税 810 億円、－4.3%、企業所得税 4489 億円、14.1% 増、個人所得税 765 億
元、7.2% 増、輸入貨物増徴税・消費税 1071 億円、－5.3%、関税 221 億円、－2.5% であ
る。輸出に係る増徴税・消費税の還付は 803 億円であり、－16.6% である。都市維持建設
税は 321 億円、－5.8%、印紙税は 207 億円、－45.3%、うち証券取引印紙税は 128 億円、
－57.4%、車両購入税は 196 億円、－15.5%、資源税は 67 億円、－9.1% である。地方税
では、契約税 273 億円、前年同期比－2.8%、土地増徴税 306 億円、17.4% 増、耕地占用税
55 億円、8.7% 増、都市土地使用税 245 億円、8.1% 増、不動産税 205 億円、9.5% 増であ
った。

¹⁷ 支出で伸びが大きいのは、医療衛生・計画出産 7915 億円、20% 増、都市・農村コミ
ュニティ 1 兆 898 億円、31.3% 増、住宅保障 3439 億円、32.9% 増、債務利払い 2732 億円、
37.8% 増である。